

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	62,267	67,822	83,700
経常利益 (百万円)	4,275	5,373	5,372
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,177	3,470	2,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,515	9,031	8,720
純資産額 (百万円)	45,673	59,409	50,969
総資産額 (百万円)	88,797	106,785	96,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.77	64.91	52.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.62	64.58	52.36
自己資本比率 (%)	48.4	52.9	49.6

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.85	22.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に、輸出関連企業を中心とした企業業績の回復や個人消費の改善が進み、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しが見られる一方、新興国経済の回復の遅れなどの影響から、景気回復ペースはごく緩やかなものに留まりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本では前年同期並みとなり、緩やかな景気回復が続く米国では前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は678億22百万円(前年同期比8.9%増)となり、利益面では原価改善や円安が寄与し、営業利益は40億92百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益は53億73百万円(前年同期比25.7%増)、四半期純利益は34億70百万円(前年同期比59.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、日本においては前年同期並みでしたが、米国においては景気回復に伴い前年同期を上回り、また、円安による影響もあり、当事業全体の売上高は前年同期を上回り472億93百万円(前年同期比7.2%増)となりました。利益面では、原価改善効果や償却費の減少があったものの、中国での事業立上げに伴う費用負担の増加などにより、営業利益は9億45百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(バルブ製品事業)

バルブ関連製品およびTPMS製品の販売が順調に推移し、韓国でのコンプレッサー関連製品が大きく伸びたことに加え、円安による影響もあり、当事業全体の売上高は前年同期を上回り、202億62百万円(前年同期比13.3%増)となりました。利益面では、原価改善に加え円安効果が寄与し、営業利益は31億56百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は2億66百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失53百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,067億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して98億9百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は336億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億49百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は731億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して91億59百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が39億32百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が48億16百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は261億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が20億67百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億7百万円、未払法人税等が5億86百万円、賞与引当金が5億80百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は212億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億99百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が14億39百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金への振り替えにより長期借入金が1億97百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が27億69百万円、その他有価証券評価差額金が25億54百万円、為替換算調整勘定が30億8百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から84億40百万円増加し594億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.9%となり、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,893,700	538,937	—
単元未満株式	普通株式 25,347	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	538,937	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	727,300	—	727,300	1.33
計	—	727,300	—	727,300	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,188	12,798
受取手形及び売掛金	※ 11,727	※ 11,954
商品及び製品	2,754	2,612
仕掛品	1,382	1,766
原材料及び貯蔵品	1,616	1,761
その他	3,371	2,808
貸倒引当金	△24	△36
流動資産合計	33,016	33,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,850	13,833
機械装置及び運搬具（純額）	13,274	14,661
工具、器具及び備品（純額）	3,220	3,426
土地	6,430	6,733
リース資産（純額）	621	419
建設仮勘定	4,071	5,328
有形固定資産合計	40,469	44,401
無形固定資産		
	272	299
投資その他の資産		
投資有価証券	20,186	25,002
その他	3,045	3,428
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	23,217	28,418
固定資産合計	63,959	73,119
資産合計	96,976	106,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,299	7,991
短期借入金	3,890	3,840
1年内返済予定の長期借入金	2,969	5,037
未払金	5,516	5,748
未払法人税等	1,223	636
賞与引当金	1,316	735
役員賞与引当金	50	44
その他	2,535	2,135
流動負債合計	25,801	26,170
固定負債		
長期借入金	13,206	13,008
退職給付引当金	240	275
役員退職慰労引当金	209	223
その他	6,548	7,697
固定負債合計	20,205	21,205
負債合計	46,007	47,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,583	4,585
利益剰余金	33,959	36,729
自己株式	△344	△334
株主資本合計	42,518	45,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,451	11,006
為替換算調整勘定	△2,831	177
その他の包括利益累計額合計	5,620	11,183
新株予約権	102	145
少数株主持分	2,728	2,778
純資産合計	50,969	59,409
負債純資産合計	96,976	106,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	62,267	67,822
売上原価	53,796	58,187
売上総利益	8,471	9,634
販売費及び一般管理費	5,121	5,541
営業利益	3,349	4,092
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	186	329
持分法による投資利益	367	498
為替差益	219	482
その他	369	189
営業外収益合計	1,183	1,538
営業外費用		
支払利息	226	189
その他	32	68
営業外費用合計	258	258
経常利益	4,275	5,373
特別利益		
固定資産売却益	9	7
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産除売却損	25	66
持分変動損失	663	—
特別損失合計	688	66
税金等調整前四半期純利益	3,596	5,313
法人税等	1,487	1,874
少数株主損益調整前四半期純利益	2,108	3,438
少数株主損失(△)	△68	△31
四半期純利益	2,177	3,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,108	3,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	2,515
為替換算調整勘定	571	2,903
持分法適用会社に対する持分相当額	95	173
その他の包括利益合計	1,406	5,592
四半期包括利益	3,515	9,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,573	9,033
少数株主に係る四半期包括利益	△57	△2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	66百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	4,815百万円	5,157百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	269	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	377	7	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,103	17,881	61,985	282	62,267	—	62,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	213	213	△213	—
計	44,103	17,881	61,985	495	62,480	△213	62,267
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,130	2,252	3,383	△53	3,329	20	3,349

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額20百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,293	20,262	67,556	266	67,822	—	67,822
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	249	249	△249	—
計	47,293	20,262	67,556	516	68,072	△249	67,822
セグメント利益又は セグメント損失(△)	945	3,156	4,102	△9	4,092	△0	4,092

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円77銭	64円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,177	3,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,177	3,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,402	53,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円62銭	64円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 377百万円
- ・ 1株当たりの配当額 7円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。